

環境省脱炭素促進メールマガジン

ソニーRE100、グリーントラスト、FIT 設備 4000 万 kW、EUA 価格、タラノア（2018 年 9 月 14 日配信）

●ソニー、再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟

ソニーは、2050 年までに「環境負荷ゼロ」を目指す環境計画「Road to Zero」を掲げています。このたび、その達成に向けた取り組みの一貫として、再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟すると発表しました。

<https://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/201809/18-0910/index.html>

「RE100」は、国際 NGO である The Climate Group と CDP が運営し、再エネ 100%の事業運営を目指す運動で、現在、全世界で 144 社が加盟しています。

※環境省では RE100 の基準の内容や参加状況などを日本語の資料に整理しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/intr_trends.html#no09

●三井住友信託銀行、J-REIT とともに国内初のグリーントラストを組成

近年、投資家の ESG（環境・社会・ガバナンス）投資への関心が高まるなか、世界の金融市場において、環境改善効果のある事業などに投資する「グリーンファイナンス」が拡大しています。このたび、三井住友信託銀行は J-REIT（不動産投資信託）であるユナイテッド・アーバン投資法人（略称：UUR）とともに、国内初となるグリーン合同運用指定金銭信託（※）「UUR グリーントラスト」を組成しました。集められた資金は、全額が環境性能の高い「グリーンビルディング」の新規取得やリファイナンスに使用されます。

（※）合同運用指定金銭信託：信託銀行などに預けた金銭を、信託銀行が約款に指定された運用範囲内で合同して運用し、その収益は信託金額に応じて支払われる商品。

<https://www.smth.jp/news/2018/180903.pdf>

●固定価格買取制度による再エネ発電設備導入量が 4,000 万 kW を突破

2012 年 7 月 1 日から開始された固定価格買取制度により新規に導入された再生可能エネルギー発電設備の導入量が 2017 年末時点で 4,013.5 万 kW となりました。エネルギー種別では、太陽光（住宅：10kW 未満と非住宅：10kW 以上の合計）が 3,781.9 万 kW となり約 94%を占めています。次いでバイオマスが 115.1 万 kW、風力が 84.4 万 kW となっています。制度開始からの累計買取電力量は、約 2,057 億 kWh となっています。

<https://www.fit-portal.go.jp/PublicInfoSummary>

●欧州排出権取引制度（EU-ETS）のカーボンプレジット価格が引き続き上昇

インターコンチネンタル取引所(※)が公開している取引価格によれば、EU の排出権取引制度におけるカーボンプレジット価格は、2017年5月初めには4.6ユーロ、2018年の年初には7.8ユーロ、2018年4月には13.3ユーロでしたが、2018年8月下旬には20ユーロを超え、その後も引き続き上昇しています。

EUでは、カーボンプレジット価格の安定化を図るために、MSR(Market Stability Reserve: 市場安定化リザーブ (※※))を導入し、2019～2023年の間に毎年蓄積されるカーボンプレジット価格の累積剰余を最大で24%削減するとしています。

(※) インターコンチネンタル取引所(ICE: InterContinental Exchange)は、エネルギー、農産物、株価指数、為替等の現物や先物取引を行っている取引所。カーボンプレジット価格等の排出権の取引ではEU-ETS開始時から最も取引量の多い取引所であり、その取引価格は相対取引を含めて参照されている。

(※※) 経済危機等により排出枠の剰余が発生し排出枠価格が低迷したことを受け、2019年1月から導入された制度。排出枠需給と価格の安定性の確保のため、排出枠剰余時に、市場におけるオークション向けの排出枠から一定量を差し引いて、MSRに組み入れる仕組みとなっている。

<https://www.theice.com/products/197/EUA-Futures/data?marketId=5115277&span=3>
https://ec.europa.eu/clima/news/ets-market-stability-reserve-will-start-reducing-auction-volume-almost-265-million-allowances_en

●タラノア対話で再エネ100%社会を議論

環境省は、外務省等との共催で、8月23日、千葉商科大学において、再生可能エネルギー100%の実現を宣言する企業・大学・自治体が登壇し、今後の方向性について議論するシンポジウムを開催しました。優れた先進的事例を共有する「タラノア対話」の一環とも言える取組です。

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/articles/12/>

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球温暖化対策課

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
